



平成 21年 1 月期 決算短信

平成 21年 3月 19日

上場会社名 株式会社 丹青社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)鈴木義隆 TEL (03) 3836 - 7282
 定時株主総会開催予定日 平成21年 4月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 4月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年 1 月期の連結業績 (平成20年 2 月 1 日～平成21年 1 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 1 月期	61,154	—	740	—	697	—	△1,327	—
20年 1 月期	45,553	—	△1,446	—	△1,376	—	△962	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 1 月期	△53.63	—	△11.4	2.5	1.2
20年 1 月期	△38.91	—	△7.2	△4.0	△3.2

(参考) 持分法投資損益 21年 1 月期 ー 百万円 20年 1 月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 1 月期	26,705	10,832	40.5	437.37
20年 1 月期	29,164	12,545	43.0	506.54

(参考) 自己資本 21年 1 月期 10,822百万円 20年 1 月期 12,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 1 月期	2,571	△561	△209	6,621
20年 1 月期	1,010	△727	△158	4,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 1 月期	0.00	8.50	8.50	210	—	1.6
21年 1 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
22年 1 月期(予想)	0.00	5.00	5.00	—	41.3	—

3. 22年 1 月期の連結業績予想 (平成21年 2 月 1 日～平成22年 1 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	29,800	△3.7	130	△71.3	30	△93.1	△20	—	△0.81
通 期	61,600	0.7	710	△4.1	600	△14.0	300	—	12.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 24,832,857株 20年1月期 24,832,857株

② 期末自己株式数 21年1月期 87,640株 20年1月期 83,520株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	53,039	—	547	—	576	—	△1,316	—
20年1月期	39,404	—	△1,335	—	△1,142	—	△840	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	△53.19	—	—	—
20年1月期	△33.98	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年1月期	28,112	—	10,279	—	36.6	415.42	—	
20年1月期	30,995	—	11,959	—	38.6	483.24	—	

(参考) 自己資本 21年1月期 10,279百万円 20年1月期 11,959百万円

2. 22年1月期の個別業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,800	△4.3	10	△97.1	30	△91.9	△20	—	△0.81	—
通期	53,000	△0.1	350	△36.1	400	△30.6	160	—	6.47	—

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 決算期変更に関する留意点

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

これにより、連結経営成績及び個別経営成績には、20年1月期は平成19年4月1日～平成20年1月31日、21年1月期は平成20年2月1日～平成21年1月31日のものをそれぞれ記載し、対前期増減率は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模での信用収縮の影響を受け、景気が大幅に後退し企業収益の悪化が鮮明になってまいりました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資及び販促関連投資が減少し、また、個人消費の低迷の影響を受けて小売業の店舗投資も急速に減少するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、コストダウン・経費削減を徹底し、収益力の強化をはかると共に、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指した取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、期の後半からは予想を超えた景況感の悪化に伴い受注が減少したことにより、売上高は伸び悩む結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は611億54百万円となりました。

利益面につきましては、コストダウン・経費削減が一定の効果をもたらしたため、当連結会計年度の営業利益は7億40百万円、経常利益は6億97百万円となりました。しかしながら、株式相場下落による投資有価証券評価損等の特別損失及び将来減算一時差異の回収可能性に基づく繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を計上したため、当連結会計年度の当期純損失は13億27百万円となりました。

また、当連結会計年度の受注高は605億38百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となっており、当連結会計年度と期間が異なっているため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、「みらい長崎 COCOWALK」の新装工事等、大型のショッピングセンターを手掛けましたが、受注競争の激化に加え、百貨店等の店舗投資抑制の影響を受け、大型店市場の売上は低調に推移しました。また、専門店市場につきましても、「紀ノ国屋インターナショナル」の新装工事等を手掛けたものの、小売業の出店が減少し、売上は低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は359億88百万円、営業利益は27億円となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「國學院大學伝統文化リサーチセンター資料館」等の展示工事を手掛け、博物館市場の売上は堅調に推移しました。ショールーム市場の売上は、「キャノンデジタルハウス名古屋」等の企業ショールームの新装工事を手掛けたものの、企業の設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は61億64百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「CEATEC JAPAN KDDIブース」等の展示工事を手掛けたものの、企業の販促関連投資抑制の影響を受け、展示会市場の売上は低調に推移しました。また、「北海道洞爺湖サミット環境ショーケース」等の展示工事を手掛けたものの、イベント市場の売上も低調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は37億72百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

その他の分野

その他の分野では、「キッザニア甲子園」の新装工事を手掛けるなど、その他施設市場の売上は堅調に推移しました。アミューズメント施設市場については「ラウンドワンプロジェクト」等を手掛けたものの、総じて店舗投資に弱さが見られ、売上は低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は152億28百万円、営業利益は14億30百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、未だ収束の兆しが見えない世界的な金融危機問題など、不安要素は払拭されず、先行きに不透明感が強まっております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業の設備投資及び販促投資の減少、並びに個人消費の低迷による小売業の店舗投資抑制等の影響を受け、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

当グループといたしましては、さらなるコストダウン及び経費削減を徹底し、収益力の強化をはかると共に、「チームTANSEI」をスローガンに掲げ、営業・制作・デザイン部門の連携強化をはかり、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努めることで、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、8.4%減少し、267億5百万円となりました。これは、主に現金預金が17億74百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が30億3百万円、投資有価証券が8億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、158億72百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が5億53百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が17億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、13.6%減少し、108億32百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上等により利益剰余金が15億38百万円、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が1億52百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が17億74百万円となり、当連結会計年度末の残高は、66億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億71百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を77百万円計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が17億29百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が30億3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億61百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び敷金保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期
自己資本比率	27.1%	32.8%	36.3%	43.0%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	35.9%	33.7%	32.2%	16.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	146.1%	—	395.8%	155.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	72.7	—	20.2	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当期純損失を計上したこと及び今後の経営環境等を考慮し、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。存じます。

次期の配当につきましては、期末配当のみ実施することとし、1株当たり年間配当金5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」につきましては、平成20年1月期決算短信（平成20年3月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tanseisha.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	4,846,557		6,621,296	
受取手形・完成工事 未収入金等	9,495,495		6,491,772	
未成工事支出金等	5,120,597		4,756,403	
繰延税金資産	786,428		641,387	
その他	328,290		421,692	
貸倒引当金	△26,858		△28,601	
流動資産合計	20,550,511	70.5	18,903,950	70.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	1,698,991		1,678,283	
機械・運搬具・工具 器具備品	585,541		658,559	
土地	2,749,931		2,719,431	
減価償却累計額	△1,579,302		△1,675,071	
有形固定資産合計	3,455,162		3,381,203	
2 無形固定資産	177,992		202,949	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	2,378,151		1,522,669	
繰延税金資産	399,147		33,701	
敷金保証金	827,282		839,280	
その他	1,671,837		2,140,451	
貸倒引当金	△295,621		△318,564	
投資その他の資産合計	4,980,798		4,217,539	
固定資産合計	8,613,952	29.5	7,801,692	29.2
資産合計	29,164,464	100.0	26,705,643	100.0

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	8,115,300		6,385,599	
短期借入金	3,700,000		3,700,000	
未払法人税等	36,928		85,601	
未成工事受入金	1,817,124		1,801,499	
賞与引当金	655,853		550,337	
役員賞与引当金	6,136		—	
完成工事補償引当金	82,265		83,310	
工事損失引当金	158,370		140,699	
債務保証損失引当金	—		187,000	
その他	1,010,272		1,467,888	
流動負債合計	15,582,252	53.4	14,401,937	53.9
II 固定負債				
社債	300,000		300,000	
退職給付引当金	34,110		37,574	
役員退職慰労引当金	147,424		137,175	
繰延税金負債	22,488		575,931	
その他	533,092		420,175	
固定負債合計	1,037,116	3.6	1,470,858	5.5
負債合計	16,619,369	57.0	15,872,795	59.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	4,026,750	13.8	4,026,750	15.1
資本剰余金	4,025,002	13.8	4,024,840	15.1
利益剰余金	4,215,174	14.4	2,677,115	10.0
自己株式	△37,122	△0.1	△37,760	△0.2
株主資本合計	12,229,805	41.9	10,690,946	40.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	292,085	1.0	139,715	0.5
為替換算調整勘定	14,536	0.1	△7,758	△0.0
評価・換算差額等合計	306,622	1.1	131,957	0.5
III 少数株主持分	8,667	0.0	9,944	0.1
純資産合計	12,545,095	43.0	10,832,847	40.6
負債純資産合計	29,164,464	100.0	26,705,643	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		45,553,245	100.0		61,154,361	100.0
II 売上原価		39,878,997	87.5		52,674,343	86.1
売上総利益		5,674,247	12.5		8,480,018	13.9
III 販売費及び一般管理費		7,120,833	15.7		7,739,611	12.7
営業利益又は営業損失(△)		△1,446,585	△3.2		740,406	1.2
IV 営業外収益						
受取利息	19,526			16,749		
受取配当金	34,321			39,773		
事務所等賃貸収入	10,542			12,439		
保険配当金	51,852			35,035		
仕入割引	63,535			66,281		
工事解約精算金	—			25,000		
その他	41,596	221,374	0.5	40,178	235,458	0.4
V 営業外費用						
支払利息	54,611			70,982		
貸倒引当金繰入額	66,153			93,150		
投資事業組合損失	—			78,203		
その他	30,117	150,882	0.3	36,194	278,532	0.5
経常利益又は経常損失(△)		△1,376,092	△3.0		697,333	1.1
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	43,485			12,418		
投資有価証券売却益	8,066			—		
役員退職慰労引当金戻入益	—			7,925		
受取保険金	18,638			—		
固定資産売却益	1,418			—		
その他	—	71,609	0.1	3,501	23,845	0.1
VII 特別損失						
前期損益修正損	15,649			—		
投資有価証券評価損	70,058			530,851		
債務保証損失引当金繰入額	—			187,000		
その他	3,501	89,209	0.2	81,237	799,088	1.3
税金等調整前当期純損失(△)		△1,393,692	△3.1		△77,909	△0.1
法人税、住民税及び事業税	52,616			89,083		
法人税等調整額	△482,899	△430,282	△1.0	1,158,909	1,247,993	2.1
少数株主利益		—	—		1,276	0.0
少数株主損失		670	0.0		—	—
当期純損失(△)		△962,739	△2.1		△1,327,179	△2.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,350,943	△33,689	13,350,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失			△962,739		△962,739
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,030	9,082	△1,135,769	△3,432	△1,121,089
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	△37,122	12,229,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,236,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失					△962,739
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△1,691,025
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	△37,122	12,229,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210,369		△210,369
当期純損失			△1,327,179		△1,327,179
自己株式の取得				△2,254	△2,254
自己株式の処分		△162	△509	1,616	944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△162	△1,538,058	△638	△1,538,859
平成21年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	2,677,115	△37,760	10,690,946

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△210,369
当期純損失					△1,327,179
自己株式の取得					△2,254
自己株式の処分					944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△152,369	△22,294	△174,664	1,276	△173,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△152,369	△22,294	△174,664	1,276	△1,712,247
平成21年1月31日残高 (千円)	139,715	△7,758	131,957	9,944	10,832,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,393,692	△77,909
減価償却費	130,158	166,113
貸倒引当金の増加・減少(△)額	66,550	30,936
賞与引当金等の増加・減少(△)額	△559,005	△111,651
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	25,109	1,044
工事損失引当金の増加・減少(△)額	141,961	△17,671
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	△280,870	△6,784
受取利息及び受取配当金	△53,847	△56,523
支払利息	54,611	70,982
有価証券・投資有価証券評価損	70,058	530,851
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△8,050	—
固定資産売却益	△1,418	—
固定資産売却・除却損	3,485	—
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	12,093,021	3,003,757
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△1,881,243	364,194
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	△7,116,882	△1,729,701
未成工事受入金の増加・減少(△)額	1,016,004	△15,624
その他	△385,163	498,380
小計	1,920,787	2,650,394
利息及び配当金の受取額	53,665	56,216
利息の支払額	△49,939	△77,214
法人税等の支払額	△913,832	△58,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,681	2,571,215

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,155	△134,876
有形固定資産の売却による収入	1,619	39,179
無形固定資産の取得による支出	△89,107	△64,377
投資有価証券の取得による支出	△288,681	△32,029
投資有価証券の売却による収入	11,803	554
敷金保証金の差入による支出	△150,499	△115,364
敷金保証金の返戻による収入	15,468	41,723
関係会社持分の売却による収入	—	20,000
その他	△78,373	△316,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,928	△561,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△300,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
株式の発行による収入	18,022	—
自己株式の売却による収入・取得による支出(△)	△3,341	△1,310
配当金の支払額	△172,758	△208,666
少数株主への配当金の支払額	△390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,468	△209,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,341	△25,194
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	127,626	1,774,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,718,930	4,846,557
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,846,557	6,621,296

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社12社を連結しております。 子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、㈱丹青アセットマネジメント、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱ゲーム、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。 このうち、㈱丹青アセットマネジメントについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった㈱丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青アセットマネジメント、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱TmG、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。 なお、連結子会社であった㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社により吸収合併されました。 また、㈱TmGは、平成21年1月8日付で㈱ゲームより商号を変更いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は㈱みらい長崎であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった㈱みらい長崎について当社が所有する同社株式を平成20年3月21日付で同社に対し売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 _____</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金に対する債務保証の実行可能性が高まったため、債務保証損失引当金繰入額を特別損失に、債務保証損失引当金を流動負債にそれぞれ計上いたしました。 これにより、税金等調整前当期純損失が187,000千円増加しております。</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年4月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,255千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合損失」は、3,256千円であります。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2,006千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1,494千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,065千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度△1,494千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度48,109千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,468,946	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,553,245	—	45,553,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,542,272	1,542,272	(1,542,272)	—
計	26,468,946	2,888,496	5,283,302	12,454,772	47,095,518	(1,542,272)	45,553,245
営業費用	25,298,450	3,113,732	5,132,049	11,496,952	45,041,185	1,958,645	46,999,830
営業利益又は営業損失(△)	1,170,495	△225,236	151,252	957,820	2,054,332	(3,500,917)	△1,446,585
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,505,764	3,588,646	3,514,191	3,878,104	18,486,706	10,677,758	29,164,464
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,988,740	6,164,913	3,772,644	15,228,062	61,154,361	—	61,154,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,881,341	1,881,341	(1,881,341)	—
計	35,988,740	6,164,913	3,772,644	17,109,403	63,035,702	(1,881,341)	61,154,361
営業費用	33,288,684	6,011,785	3,655,239	15,678,813	58,634,522	1,779,432	60,413,955
営業利益	2,700,056	153,128	117,405	1,430,590	4,401,180	(3,660,773)	740,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,602,716	4,009,433	2,118,480	3,403,369	15,133,999	11,571,643	26,705,643
減価償却費	92,979	14,564	9,705	31,973	149,222	16,890	166,113
資本的支出	127,035	11,870	7,258	26,811	172,976	18,724	191,700

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,500,917千円、当連結会計年度3,660,773千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,677,758千円、当連結会計年度11,571,643千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	506.54円	1株当たり純資産額	437.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△53.63円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,545,095千円	純資産の部の合計額	10,832,847千円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,667	純資産の部の合計額から控除する金額	9,944
(うち少数株主持分)	(8,667)	(うち少数株主持分)	(9,944)
普通株式に係る期末の純資産額	12,536,427	普通株式に係る期末の純資産額	10,822,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,745,217株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の 当期純損失(△)	△962,739千円	連結損益計算書上の 当期純損失(△)	△1,327,179千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△962,739	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,327,179
普通株式の期中平均株式数	24,743,066株	普通株式の期中平均株式数	24,747,181株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)</p> <p>普通株式 877,000株</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)</p> <p>普通株式 859,000株</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の取得) 当グループは、平成21年3月17日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。 この取得にあたり、当グループは、金融機関から2,016,000千円の借入を行っております。</p> <p>(早期退職者の募集) 当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、平成21年3月9日から早期退職者の募集を開始いたしました。</p> <p>1. 早期退職者募集の理由 将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげることで、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるように支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2. 今回の募集の概要 募集対象者 45歳以上の従業員 募集人数 50人(次回以降の募集については、毎回5人程度の見込) 募集期間 平成21年3月9日から平成21年3月23日まで 退職日 平成21年4月30日 優遇処置 所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乗せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</p> <p>3. 損益に与える影響 応募者が募集人数に達した場合、給与特別加算金等の総額5億円程度を特別損失に計上する見込ですが、概ね同額程度の人件費抑制効果を見込んでおります。</p>

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

◇連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

◇リース取引

◇税効果会計

◇有価証券

◇デリバティブ取引

◇退職給付

◇ストック・オプション等

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

◇関連当事者との取引

◇企業結合等

◇開示対象特別目的会社関係

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建築工事	462,187	0.9	1,867,970	3.1
新装工事	18,237,578	35.0	22,102,675	36.5
改装工事	10,593,905	20.3	12,090,734	20.0
展示工事	12,560,853	24.1	13,038,945	21.5
設計・その他	10,302,671	19.7	11,437,759	18.9
合計	52,157,198	100.0	60,538,085	100.0

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建築工事	808,467	1.8	935,669	1.5
新装工事	17,701,984	38.8	23,413,710	38.3
改装工事	10,321,443	22.7	12,580,932	20.6
展示工事	9,330,125	20.5	11,791,881	19.3
設計・その他	7,391,224	16.2	12,432,168	20.3
合計	45,553,245	100.0	61,154,361	100.0

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成20年1月31日		当連結会計年度 平成21年1月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建築工事	139,403	0.8	1,071,704	6.6
新装工事	4,765,513	28.4	3,454,478	21.3
改装工事	2,137,683	12.7	1,647,485	10.2
展示工事	4,831,574	28.7	6,078,638	37.5
設計・その他	4,936,478	29.4	3,942,069	24.4
合計	16,810,653	100.0	16,194,377	100.0

(注) 前連結会計年度における決算期の変更により、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年1月31日)と当連結会計年度(平成20年2月1日～平成21年1月31日)とでは対象期間が異なっております。

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商業施設	28,589,884	54.8	33,381,515	55.1
恒久展示施設	5,107,869	9.8	7,905,573	13.1
短期展示施設	5,489,405	10.5	5,431,304	9.0
その他	12,970,039	24.9	13,819,691	22.8
合計	52,157,198	100.0	60,538,085	100.0

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商業施設	26,468,946	58.1	35,988,740	58.8
恒久展示施設	2,888,496	6.3	6,164,913	10.1
短期展示施設	5,283,302	11.6	3,772,644	6.2
その他	10,912,499	24.0	15,228,062	24.9
合計	45,553,245	100.0	61,154,361	100.0

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成20年1月31日		当連結会計年度 平成21年1月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商業施設	7,384,085	43.9	4,776,860	29.5
恒久展示施設	4,024,068	24.0	5,764,729	35.6
短期展示施設	324,917	1.9	1,983,576	12.2
その他	5,077,581	30.2	3,669,211	22.7
合計	16,810,653	100.0	16,194,377	100.0

(注) 前連結会計年度における決算期の変更により、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年1月31日)と当連結会計年度(平成20年2月1日～平成21年1月31日)とでは対象期間が異なっております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金		3,539,912		5,016,469
受取手形		497,205		747,665
完成工事未収入金		7,978,497		4,920,526
有価証券		—		9,521
商品		14,070		4,489
未成工事支出金		4,601,248		4,328,965
材料貯蔵品		3,990		5,198
短期貸付金		4,059,000		3,718,000
前払費用		150,095		183,641
繰延税金資産		668,292		540,107
その他		58,314		127,921
貸倒引当金		△30,110		△33,948
流動資産合計		21,540,515	69.5	19,568,557
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	1,673,317		1,653,259	
減価償却累計額	△1,195,703	477,614	△1,236,145	417,113
構築物	7,366		7,366	
減価償却累計額	△5,946	1,420	△6,127	1,238
工具器具備品	381,652		393,277	
減価償却累計額	△270,877	110,774	△301,228	92,048
土地		2,749,444		2,718,944
有形固定資産合計		3,339,253		3,229,345
2 無形固定資産				
借地権		5,700		5,700
ソフトウェア		115,486		144,240
電話加入権		23,090		23,236
その他		470		277
無形固定資産合計		144,747		173,454

区分	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
投資有価証券	2,359,356		1,522,185	
関係会社株式	1,321,200		1,140,962	
関係会社出資金	110,620		125,046	
長期貸付金	30,000		—	
破産債権、更生債権等	142,671		189,932	
長期前払費用	17,838		17,117	
前払年金費用	885,926		1,166,119	
繰延税金資産	338,175		—	
敷金保証金	678,380		652,513	
長期立替金	—		288,000	
その他	374,823		373,034	
貸倒引当金	△245,898		△318,316	
投資損失引当金	△42,000		△15,000	
投資その他の資産合計	5,971,094		5,141,595	
固定資産合計	9,455,096	30.5	8,544,396	30.4
資産合計	30,995,611	100.0	28,112,953	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	2,274,860		2,150,116	
工事未払金	3,491,031		1,801,114	
短期借入金	3,700,000		3,700,000	
未払金	44,013		42,489	
未払費用	401,194		412,388	
未払法人税等	19,678		50,918	
未払消費税等	66,839		300,915	
未成工事受入金	1,404,951		1,531,204	
預り金	570,695		563,072	
賞与引当金	564,991		469,313	
完成工事補償引当金	82,027		82,684	
工事損失引当金	158,370		135,323	
債務保証損失引当金	—		187,000	
ファクタリング未払金	5,409,970		5,095,390	
その他	103,735		167,327	
流動負債合計	18,292,357	59.0	16,689,258	59.3
II 固定負債				
社債	300,000		300,000	
繰延税金負債	—		554,493	
その他	443,380		289,437	
固定負債合計	743,380	2.4	1,143,931	4.1
負債合計	19,035,738	61.4	17,833,189	63.4

区分	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,026,750	13.0	4,026,750	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,024,840		4,024,840		
(2) その他資本剰余金	162		—		
資本剰余金合計		4,025,002	13.0	4,024,840	14.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	302,866		302,866		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	3,300,000		2,800,000		
繰越利益剰余金	50,579		△976,548		
利益剰余金合計		3,653,445	11.8	2,126,317	7.6
4 自己株式		△37,122	△0.1	△37,760	△0.1
株主資本合計		11,668,076	37.7	10,140,148	36.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		291,796		139,615	
評価・換算差額等合計		291,796	0.9	139,615	0.5
純資産合計		11,959,873	38.6	10,279,763	36.6
負債純資産合計		30,995,611	100.0	28,112,953	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
I 売上高						
完成工事高	35,053,579			45,165,649		
設計収入等売上高	4,351,313	39,404,892	100.0	7,873,963	53,039,613	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	31,246,329			39,655,752		
設計収入等売上原価	3,621,528	34,867,858	88.5	6,359,746	46,015,499	86.8
売上総利益						
完成工事総利益	3,807,249			5,509,896		
設計収入等総利益	729,784	4,537,034	11.5	1,514,217	7,024,114	13.2
III 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費	42,573			42,112		
貸倒引当金繰入額	—			3,702		
役員報酬	177,070			215,798		
従業員給料手当	2,567,964			2,904,558		
賞与引当金繰入額	306,569			247,548		
退職給付費用	62,795			112,383		
確定拠出年金掛金	25,889			30,632		
役員退職慰労引当金繰入額	6,340			—		
法定福利費	375,986			435,002		
福利厚生費	107,862			111,304		
旅費交通費	253,893			305,725		
通信費	74,342			76,933		
教育研修費	67,724			50,294		
調査研究費	22,019			16,170		
租税公課	97,193			123,892		
諸会費	12,406			14,816		
新聞図書費	8,508			10,297		
修繕費	22,755			39,849		
保険料	11,234			11,856		
水道光熱費	24,242			27,551		
交際費	96,209			112,429		
消耗品費	125,259			131,781		
備品費	13,650			13,149		
支払手数料	526,877			504,288		
業務委託料	373,182			417,069		
賃借料	257,634			275,586		

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
減価償却費	54,241			56,889		
雑費	158,137	5,872,563	14.9	184,906	6,476,531	12.2
営業利益又は営業損失(△)		△1,335,529	△3.4		547,582	1.0
IV 営業外収益						
受取利息	71,829			67,577		
有価証券利息	509			—		
受取配当金	70,103			54,741		
事務所等賃貸収入	82,349			61,232		
保険配当金	50,794			34,653		
その他	64,080	339,666	0.9	76,941	295,145	0.6
V 営業外費用						
支払利息	58,128			75,169		
貸倒引当金繰入額	62,153			90,781		
投資事業組合損失	—			78,203		
その他	26,002	146,283	0.4	22,406	266,561	0.5
経常利益又は経常損失(△)		△1,142,146	△2.9		576,166	1.1
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	42,673			—		
投資有価証券売却益	8,066			—		
抱合せ株式消滅差益	—			139,117		
投資損失引当金戻入益	—			27,000		
その他	—	50,739	0.1	6,393	172,511	0.3
VII 特別損失						
前期損益修正損	15,549			—		
固定資産除却損	1,121			45,922		
投資有価証券評価損	70,058			530,851		
関係会社株式評価損	—			110,237		
関係会社出資金評価損	65,392			—		
投資損失引当金繰入額	42,000			—		
債務保証損失引当金繰入額	—			187,000		
その他	3,059	197,181	0.5	35,761	909,773	1.7
税引前当期純損失(△)		△1,288,588	△3.3		△161,096	△0.3
法人税、住民税及び事業税	16,894			20,893		
法人税等調整額	△464,718	△447,824	△1.2	1,134,259	1,155,153	2.2
当期純損失(△)		△840,763	△2.1		△1,316,249	△2.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
事業年度中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	90	9,082
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189	
事業年度中の変動額							
新株の発行						18,022	
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029	
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—	
当期純損失			△840,763	△840,763		△840,763	
自己株式の取得					△4,284	△4,284	
自己株式の処分					852	942	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,713,793	△1,013,793	△3,432	△999,113	
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
当期純損失		△840,763
自己株式の取得		△4,284
自己株式の処分		942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△572,366	△572,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,366	△1,571,479
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			△162	△162
平成21年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	—	4,024,840

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△210,369	△210,369		△210,369	
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—		—	
当期純損失			△1,316,249	△1,316,249		△1,316,249	
自己株式の取得					△2,254	△2,254	
自己株式の処分			△509	△509	1,616	944	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		△500,000	△1,027,127	△1,527,127	△638	△1,527,928	
平成21年1月31日残高 (千円)	302,866	2,800,000	△976,548	2,126,317	△37,760	10,140,148	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△210,369
別途積立金の取崩		—
当期純損失		△1,316,249
自己株式の取得		△2,254
自己株式の処分		944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△152,181	△152,181
事業年度中の変動額合計 (千円)	△152,181	△1,680,109
平成21年1月31日残高 (千円)	139,615	10,279,763

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成21年4月23日付予定）

① 退任予定取締役

取締役副社長

萩原 亞海

（相談役 就任予定）

取締役執行役員
リテールクリエイションセンター長

澤田月来男

② 退任予定執行役員

副社長

萩原 亞海

（相談役 就任予定）

執行役員
リテールクリエイションセンター長

澤田月来男